

ハローワーク京都田辺（京都田辺公共職業安定所）SNS 公式アカウント（Youtube、X（旧 Twitter）、Instagram 等）運用ポリシー

本ポリシーは、京都労働局・公共職業安定所（ハローワーク）（以下京都労働局を含めて「ハローワーク」という。）が行う SNS を活用したサービス（Youtube、X、Instagram 等）（以下「本サービス」という。）であるハローワーク京都田辺 Youtube（https://www.youtube.com/@hellowork_kyoto）および X（旧 Twitter）（@hw_kyototanabe）、Instagram (hw_kyototanabe)のアカウント（以下「ハローワーク京都田辺公式 SNS」という）の運用に関する事項を定めるものとします。

（基本方針）

第1条 ハローワーク京都田辺公式 SNS は、ハローワーク京都田辺で実施する就職説明会・面接会、セミナー等のイベントや、各種支援制度の案内、施設案内等の情報を発信することで、利用者・未利用者、事業所へのサービスの向上を図ることを目的とします。

ハローワーク京都田辺公式 SNS は、専ら情報発信を行うものとします。

（運用方法）

第2条 ハローワーク京都田辺公式 SNS により、以下の情報を発信していきます。

- ・就職説明会・面接会、セミナー等各種イベントの開催情報
- ・ハロートレーニング等の各種支援制度
- ・新着、ピックアップした求人情報
- ・その他制度（くるみん、もにす等）

（知的財産権等）

第3条 ハローワーク京都田辺公式 SNS アカウントが掲載した写真、記事等の著作権・商標権その他一切の知的財産権及びその他財産権は、すべてハローワークまたは正当な権利を有する者に帰属します。掲載記事に対する「フォロー」「いいね」「リポスト」「コメント」の機能については自由に使用していただくことができます。

また、出所を明記しての転載は可能です。ただし、「無断転載を禁じます」等の注記がある場合にはこの限りではありません。

(免責事項)

第4条 (1) ハローワーク京都田辺公式 SNS の掲載情報の正確性については万全を期しておりますが、ユーザーがハローワーク京都田辺公式 SNS の情報を用いて行う一切の行為については、ハローワーク京都田辺は何ら責任を負うものではありません。

(2) ユーザーにより投稿されたハローワーク京都田辺公式 SNS に関するコンテンツについては、一切責任を負いません。

(3) ハローワーク京都田辺公式 SNS に関連して、ユーザー間又はユーザーと第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても一切責任を負いません。

(4) コメント等の投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行ったユーザー本人に帰属しますが、投稿されたことをもってユーザーはハローワーク京都田辺公式 SNS に対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する権利を許諾したものとし、かつ、ハローワークに対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。

(5) ハローワーク京都田辺公式 SNS は、予告なく運用中止、ポスト、コメント等の削除、アカウント自体の削除を行う場合があります。

(ユーザーによる書き込みの削除等)

第5条 以下各項に該当する場合、予告なく削除等を行う場合があります。あらかじめご了承ください。

- (1) 法律、法令等に違反する内容、または違反するおそれのあるもの
- (2) 特定の個人・団体等を誹謗中傷するもの
- (3) 政治、宗教活動を目的とするもの
- (4) 著作権、商標権、肖像権等ハローワークまたは第三者の知的所有権を侵害するもの
- (5) 広告、宣伝、勧誘、営業活動、その他営利を目的とするもの
- (6) 人種・思想・信条等の差別または差別を助長させるもの
- (7) 公の秩序または善良な風俗に違反するもの
- (8) 虚偽や事実と異なる内容及び単なる風評や風評を助長させるもの

- (9) 本人の承諾なく個人情報を特定・開示・漏えいする等プライバシーを害するもの
- (10) 他のユーザー、第三者等になりすますもの
- (11) 有害なプログラム等
- (12) わいせつな表現などを含む不適切なもの
- (13) ハローワーク京都田辺公式 SNS の発信する内容の一部または全部を改変するもの
- (14) ハローワーク京都田辺公式 SNS の発信する内容に関係ないもの
- (15) その他、ハローワークが不適切と判断した情報及びこれらの内容を含むリンク等

(運用方針の周知・変更等)

第6条 本方針の内容はハローワーク京都田辺ホームページに掲載します。また、本方針は必要に応じて事前に告知なく変更する場合があります。

令和 6年 6月 1 日制定